

企業研究

KDDI株式会社 (KDDI)

FMC展開に向け、固定インフラの強化に注力

2007年1月1日を日途に東京電力グループのFTTH事業統合を予定し、新ブランドも発表されたばかりのKDDI。好調な携帯電話事業と、直収化を目指すFTTH事業により、FMC展開が今年最も注目される。

2005年度のFTTHは大きな変化なし
 これまでの集合住宅に加え、2005年1月から戸建住宅向けFTTHのトリプルプレイサービスを開始した。しかしながら、大幅なエリア拡大がなかったこと、またサービスのラインナップや料金面でのアップデートがなかったこともあり、「KDDI光プラス」の契約増は2005年度で約86,000回線と、数字的にはまだまだこれからという印象である。

契約の内訳を見ると、電話とのセット契約が8割ほどを占めており、その一方、独自のCDN（コンテンツ配信網）を要しながらも、TVサービス（IP多チャンネル放送+VOD）を加えたトリプルプレイサービスとしての契約数は伸びていないという。

一方、ADSLに目を向けてみると、メタルプラス系のADSLが契約数を伸ばしている。これは、従来の50Mに加え、10Mも新規投入することにより、エントリーレベルのユーザーへも戦略的なリーチを狙ったことが功を奏している。こうした数値からもやはり、2005年度は「電話とインターネットのセットで安くなる」というフレーズがいかにかに消費者に魅力的であったかがうかがい知れる。

IP再送信による映像サービスの強化
 KDDIは、トリプルプレイサービスの拡販に向けては地上波放送の再送信が不可欠であるとし、2006年4月にはソフトバンク、NTT東西ら10社と「役務利用放送協議会」の設立を発表し、IP再送信の要望書を竹中総務大

臣に提出している。映像系は今年の注力対象となっており、現行のTVサービスにIP再送信とKDDI独自の付加価値サービスを加えるべく、新サービス投入の動きが見られるかもしれない。

FMC：auとの連携サービス
 KDDIのFMCに関連する昨年度の動きを振り返ってみると、まずは固定と移動のIP統合網として「ウルトラ3G」構想を発表、IPv6連携の実験を開始した。

サービス面では、2006年2月、携帯電話とPCの連携として、PCとauの間で楽曲を転送できるサービス「LISMO」を開始した。これまでクローズな端末であった携帯電話が、音楽のみならず写真やアドレス帳などのバックアップにも対応した点は興味深い。

また、6月にはKDDIの固定電話への着信を、Cメール（auの文字メッセージサービス）を使ってau携帯電話に通知するサービスを開始した。これによってたとえば外出中でも学校からの連絡を受信できる。

料金面では、2005年5月に固定通信

サービス（KDDIメタルプラス、KDDI光プラス、DION、マイライン）と携帯電話の統合請求による割引サービス「まとめて請求」を開始した。これは既存顧客を対象としたサービスであるが、今後は新たな顧客獲得に向けたTEPCOひかりとの統合サービスが検討されている。

TEPCOひかりとの統合による新展開
 集合住宅向けに関しては、KDDIはある程度の飽和状態に入っていると見ており、新築マンション市場は今後も狙っていくが、既築の市場に対しては積極的な営業活動はなさそうだ。

全国的にはADSLとともに注力するが、今年の最大の目標は、直収化を目指した関東圏のFTTH展開になる。TEPCOひかりとの統一ブランド（ひかりone）の発表以降、関東圏でのFTTH展開を一気に加速させるべく、両社のインフラやサービス網を生かした戦略を進めるだろう。

KDDIの積極販売により、2006年度の関東圏のFTTH市場が激戦となるのは必至だ。

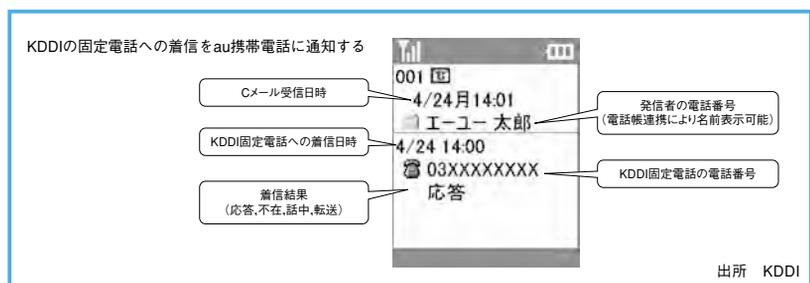
（取材・文 柏木由美子）

資料4-1-8 DIONおよびFTTHの契約数

	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末予想
メタルプラス契約数	41	1,799	2,750
DION契約数	2,885	2,847	2,680
うちADSL	1,494	1,516	1,470
FTTH契約数	91	167	290
うちKDDI光プラス	79	165	-

（単位：千回線）
 出所 KDDI

■ 図1 「KDDI電話 auで着信確認」サービス



出所 KDDI



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp